

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 登夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 執行役 総務・コミュニケーション本部長 大辻 努

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京 03(5634)0307

【事務連絡者氏名】 執行役 総務・コミュニケーション本部長 大辻 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)			285,723	303,958	338,217
営業収入 (百万円)	264,834	270,915			
経常利益 (百万円)	7,496	9,022	10,302	12,168	14,280
当期純利益 (百万円)	4,341	6,651	5,089	6,787	7,747
純資産額 (百万円)	117,992	123,307	127,839	133,393	139,952
総資産額 (百万円)	196,641	199,606	200,974	208,283	222,805
1株当たり純資産額 (円)	1,055.61	1,103.74	1,144.72	1,191.96	1,236.96
1株当たり当期純利益 (円)	37.67	58.33	44.37	60.84	69.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	61.8	63.6	63.8	61.9
自己資本利益率 (%)	3.73	5.51	4.05	5.20	5.72
株価収益率 (倍)	22.83	17.45	27.83	22.17	21.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,622	6,036	9,018	9,858	16,204
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,979	4,725	6,052	9,319	15,018
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,031	1,380	1,637	1,710	5,893
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,442	36,426	38,311	37,263	32,386
従業員数 (人)	7,201	7,166	7,505	7,940	9,960
[外、平均臨時雇用者数]	[3,839]	[5,053]	[5,531]	[6,409]	[8,438]

(注) 1 第47期連結会計年度において、「営業収入」を「売上高」に変更している。

2 売上高・営業収入には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)			223,233	234,359	245,442
営業収入 (百万円)	201,097	216,897			
経常利益 (百万円)	4,133	4,364	6,096	7,332	9,390
当期純利益 (百万円)	2,274	4,542	3,769	4,644	5,523
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	99,288	102,513	105,159	108,004	111,290
総資産額 (百万円)	164,735	167,004	169,241	177,622	181,227
1株当たり純資産額 (円)	889.29	918.65	942.67	968.17	997.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.37	40.69	33.79	41.64	49.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.3	61.4	62.1	60.8	61.4
自己資本利益率 (%)	2.31	4.50	3.63	4.36	5.04
株価収益率 (倍)	42.22	25.02	36.55	32.40	30.50
配当性向 (%)	49.09	29.5	41.4	38.4	36.4
従業員数 (人)	2,747	2,561	2,436	2,332	2,185

(注) 1 第47期事業年度において、「営業収入」を「売上高」に変更している。

2 売上高・営業収入には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和25年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

昭和25年 2月	茨城県日立市を本社とし(商号：日東運輸(株))、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
昭和27年12月	商号を日立運輸(株)に変更
昭和29年11月	(株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
昭和33年 7月	一般区域貨物自動車運送事業を東京都他 4 県で開始
昭和37年 4月	一般路線貨物自動車運送事業を東京都・日立市間で開始 茨城県に当社最初の陸運子会社(日和運送(株))を設立
昭和39年 3月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和42年11月	西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更 (この際東京モノレール(株)を存続会社とした為、同社が設立された昭和34年 8月が当社の登記上の設立時期となる)
昭和44年 9月	電子計算機センター稼働開始
昭和45年 3月	倉庫事業を大阪市で開始
昭和51年 5月	海外(シンガポール)に最初の合併会社設立
昭和53年12月	「販売物流情報システム」運営開始
昭和56年 5月	東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更
昭和59年 6月	一般第二種通信事業届出、物流情報管理に取組む
昭和59年 7月	航空運送事業に進出(子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、平成 6 年 4 月当社と合併)
昭和59年11月	発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
昭和60年 4月	物流VAN事業「HBNET」を開始
昭和60年 5月	国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始
昭和60年 7月	創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更
昭和61年 1月	システム物流事業を開始し、「HB-TINET(トライネット)」「(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
昭和61年 4月	航空運送代理店業を開始
昭和62年 4月	アメリカに子会社設立
昭和63年 4月	中国に合併会社設立
平成元年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年 6月	ヨーロッパに子会社設立
平成元年12月	国際利用航空運送事業開始
平成 2 年 9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成 6 年 3月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
平成 7 年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
平成 9 年 4月	輸出航空貨物業務でIS09002を取得
平成11年 4月	環境事業開発部を設置
平成11年11月	福山通運(株)と業務提携
平成12年 3月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
平成12年 4月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
平成14年 2月	東京モノレール(株)の全株式売却
平成14年 9月	国内最大の350tトレーラおよびトラクタを導入
平成14年12月	郵船航空サービス(株)と業務提携
平成15年 1月	中国航空会社・上海航空股? 有限公司と合併事業開始

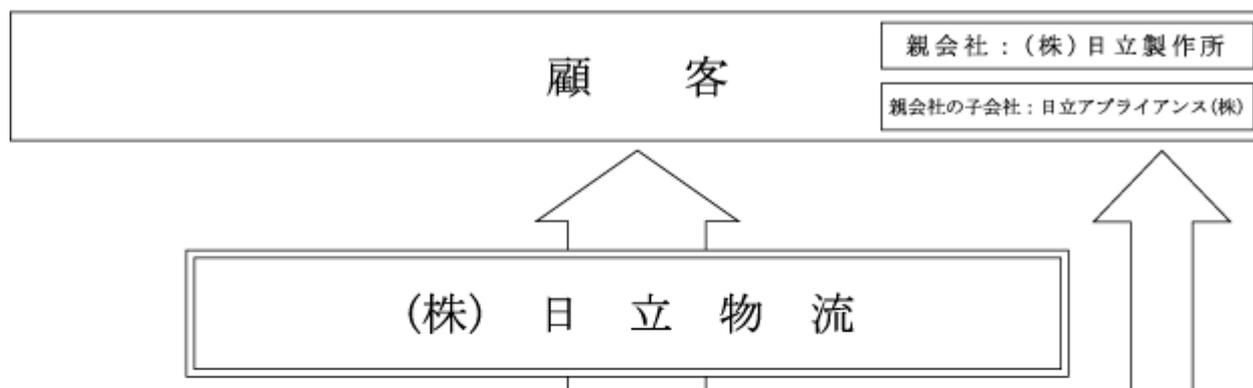
- 平成15年 2月 民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
- 平成15年 5月 日本郵政公社と業務提携
- 平成15年 6月 委員会等設置会社へ移行
- 平成17年12月 システム物流事業でI S M S 認証を取得
- 平成19年 4月 プライバシーマークの認証を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社42社及び持分法適用関連会社10社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピューターの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

(平成20年3月31日現在)



<p>国内物流事業</p> <p>システム物流事業 [国内](物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">北海道日立物流サービス(株)</td> <td style="border: none;">中部日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">東日本日立物流サービス(株)</td> <td style="border: none;">関西日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">北関東日立物流サービス(株)</td> <td style="border: none;">中国日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">東関東日立物流サービス(株)</td> <td style="border: none;">九州日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">西関東日立物流サービス(株)</td> <td style="border: none;">日立物流コラボネクスト(株)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">南関東日立物流サービス(株)</td> <td style="border: none;">(株)ユニーク</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">京葉日立物流サービス(株)</td> <td style="border: none;">(株)サンワーク</td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">エフアンドエイチエアエクスプレス(株)</div>	北海道日立物流サービス(株)	中部日立物流サービス(株)	東日本日立物流サービス(株)	関西日立物流サービス(株)	北関東日立物流サービス(株)	中国日立物流サービス(株)	東関東日立物流サービス(株)	九州日立物流サービス(株)	西関東日立物流サービス(株)	日立物流コラボネクスト(株)	南関東日立物流サービス(株)	(株)ユニーク	京葉日立物流サービス(株)	(株)サンワーク																		
北海道日立物流サービス(株)	中部日立物流サービス(株)																																
東日本日立物流サービス(株)	関西日立物流サービス(株)																																
北関東日立物流サービス(株)	中国日立物流サービス(株)																																
東関東日立物流サービス(株)	九州日立物流サービス(株)																																
西関東日立物流サービス(株)	日立物流コラボネクスト(株)																																
南関東日立物流サービス(株)	(株)ユニーク																																
京葉日立物流サービス(株)	(株)サンワーク																																
<p>国際物流事業</p> <p>システム物流事業 [国際](通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">日新運輸(株)</td> <td style="border: none;">ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">日立物流シーアンドエア(株)</td> <td style="border: none;">Hitachi Transport System(Asia)Pte. Ltd.</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">ニッシントランスコンソリデーター(株)</td> <td style="border: none;">Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd.</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">Hitachi Transport System(America), Ltd.</td> <td style="border: none;">Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn. Bhd.</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.</td> <td style="border: none;">Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">Hitachi Transport System(Nederland)B.V.</td> <td style="border: none;">P. T. Berdiri Matahari Logistik</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">Hitachi Transport System(UK) Ltd.</td> <td style="border: none;">Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">ESA s.r.o.</td> <td style="border: none;">日立物流(香港)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">ESA LOGISTIKA, s.r.o.</td> <td style="border: none;">日立物流(上海)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">ESA - chranaena dilna s.r.o.</td> <td style="border: none;">深圳日禾国際貨運有限公司</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">ESA - servis palet s.r.o.</td> <td style="border: none;">日一新国際貨運代理(上海)有限公司</td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.</td> <td style="border: none;">上海遠新国際運輸有限公司</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">TST Sunrise Service, Ltd.</td> <td style="border: none;">上海協新報関有限公司</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">Manila International Freight Forwarders, Inc.</td> <td style="border: none;">青島海新達国際運輸服務有限公司</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">Miffi Logistics, Co. Inc.</td> <td style="border: none;">蘇州邦達新物流有限公司</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">大航国際貨運有限公司</td> <td></td> </tr> </table>	日新運輸(株)	ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria	日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System(Asia)Pte. Ltd.	ニッシントランスコンソリデーター(株)	Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd.	Hitachi Transport System(America), Ltd.	Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn. Bhd.	Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.	Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	Hitachi Transport System(Nederland)B.V.	P. T. Berdiri Matahari Logistik	Hitachi Transport System(UK) Ltd.	Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.	ESA s.r.o.	日立物流(香港)有限公司	ESA LOGISTIKA, s.r.o.	日立物流(上海)有限公司	ESA - chranaena dilna s.r.o.	深圳日禾国際貨運有限公司	ESA - servis palet s.r.o.	日一新国際貨運代理(上海)有限公司	HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.	上海遠新国際運輸有限公司	TST Sunrise Service, Ltd.	上海協新報関有限公司	Manila International Freight Forwarders, Inc.	青島海新達国際運輸服務有限公司	Miffi Logistics, Co. Inc.	蘇州邦達新物流有限公司	大航国際貨運有限公司	
日新運輸(株)	ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria																																
日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System(Asia)Pte. Ltd.																																
ニッシントランスコンソリデーター(株)	Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd.																																
Hitachi Transport System(America), Ltd.	Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn. Bhd.																																
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.	Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.																																
Hitachi Transport System(Nederland)B.V.	P. T. Berdiri Matahari Logistik																																
Hitachi Transport System(UK) Ltd.	Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.																																
ESA s.r.o.	日立物流(香港)有限公司																																
ESA LOGISTIKA, s.r.o.	日立物流(上海)有限公司																																
ESA - chranaena dilna s.r.o.	深圳日禾国際貨運有限公司																																
ESA - servis palet s.r.o.	日一新国際貨運代理(上海)有限公司																																
HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.	上海遠新国際運輸有限公司																																
TST Sunrise Service, Ltd.	上海協新報関有限公司																																
Manila International Freight Forwarders, Inc.	青島海新達国際運輸服務有限公司																																
Miffi Logistics, Co. Inc.	蘇州邦達新物流有限公司																																
大航国際貨運有限公司																																	
<p>その他事業</p> <p>情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">日立物流ソフトウェア(株)</td> <td style="border: none;">(株)日立オートサービス</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">Sunrise Logistics Solutions(America), Ltd.</td> <td style="border: none;">(株)日立トラベルビューロー</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">日立物流軟件系統(上海)有限公司</td> <td style="border: none;">Sunrise Air Service, Inc.</td> </tr> </table>	日立物流ソフトウェア(株)	(株)日立オートサービス	Sunrise Logistics Solutions(America), Ltd.	(株)日立トラベルビューロー	日立物流軟件系統(上海)有限公司	Sunrise Air Service, Inc.																										
日立物流ソフトウェア(株)	(株)日立オートサービス																																
Sunrise Logistics Solutions(America), Ltd.	(株)日立トラベルビューロー																																
日立物流軟件系統(上海)有限公司	Sunrise Air Service, Inc.																																

□ 内 連結子会社(42社)、▨ 内 持分法適用会社(10社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電子電気機 械器具等の 製造・販売	59.0 (5.7)	2	転籍 7	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等
(連結子会社) 北海道日立物流サービス㈱	札幌市西区	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	転籍 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東日本日立物流サービス㈱	茨城県日立市	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 5	運送及び作業 委託、車両の 購入及び修理 委託	事務所等 賃貸
北関東日立物流サービス㈱	栃木県岩舟町	20	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 1	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東関東日立物流サービス㈱	千葉県野田市	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 5	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
西関東日立物流サービス㈱	埼玉県三芳町	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 5	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
南関東日立物流サービス㈱	横浜市中区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸借
京葉日立物流サービス㈱	東京都江東区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 5	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
中部日立物流サービス㈱	名古屋市中区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
関西日立物流サービス㈱	大阪市此花区	200	国内物流 事業	100	2 (うち従業員2)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
中国日立物流サービス㈱	広島県広島市	60	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
九州日立物流サービス㈱	福岡県久山町	30	国内物流 事業	100	2 (うち従業員2)	" 2	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日立物流コラボネクスト㈱	東京都江東区	255	国内物流 事業	90	4 (うち従業員1)	転籍 1 出向 1	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日新運輸㈱	大阪市此花区	200	国際物流 事業	100	3	転籍 3	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸借
日立物流シーアンドエア㈱	東京都江東区	70	国際物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 4	海運、空運及 び作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立トラベルビューロー	東京都江東区	100	その他事業	100	2	" 1	海外渡航 手配等委託	事務所等 賃貸
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	210	その他事業	75	3	転籍 1 出向 1	情報処理委託	事務所等 賃貸
㈱日立オートサービス	東京都江東区	100	その他事業	100	2	転籍 1	車両の購入及 び修理委託	整備工場 等賃貸及 び事務所 賃借
Hitachi Transport System(America),Ltd.	米国 トーランス	千米ドル 6,000	国際物流 事業	100	1	出向 1	通関及び 作業委託	
Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプ ール	千マレーシアド ル 6,000	国際物流 事業	100	なし	" 3		
Hitachi Transport Systeem (Nederland)B.V.	オランダ ワッデンブルグ	千ユーロ 7,041	国際物流 事業	100	1	" 4	通関及び 作業委託	
日立物流(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 2,500	国際物流 事業	100	1	" 1	通関及び 作業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
Hitachi Transport System (Asia)Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,000	国際物流 事業	100	1	出向 2	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (UK) Ltd.	英国 パークシャー	千ポンド 100	国際物流 事業	100 (100)	なし	" 1	通関及び 作業委託	
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	千人民元 4,139	国際物流 事業	100	1	" 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア ドル 2,000	国際物流 事業	58.35 (58.35)	なし	" 2	通関及び 作業委託	
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	千チェコ コ罗纳 88,911	国際物流 事業	51 (5)	なし	" 3		
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	タイ サムトラカーン	千タイバーツ 18,000	国際物流 事業	43.67 (43.67) [16.0]	なし	" 2	通関及び 作業委託	
その他 15社								
(持分法適用関連会社)								
大航国際貨運有限公司	中国 上海	千人民元 28,384	国際物流 事業	30	1	出向 1	通関及び 作業委託	
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 8,000	国際物流 事業	40 (40)	なし	" 3	通関及び 作業委託	
エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株)	東京都江東区	50	国内物流 事業	49	1	" 1	運送及び 作業受託	
その他 7社								

(注) 1 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社は、(株)日立製作所である。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	5,410 [8,239]
国際物流事業	3,364 [63]
その他事業	798 [131]
全社(共通)	388 [5]
合計	9,960 [8,438]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,020人増加しているが、その主な理由は、ESA s.r.o.及びその連結子会社を当社の連結子会社としたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,185	40.2	18.1	7,158

(注) 1 従業員数は、就業人数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数 1,775人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社6社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速などの影響を受けるなか推移し、日本経済は、住宅投資の落込みなどから減速傾向にあるものの、基調としては緩やかに拡大を続けた。その中で物流業界は、原油価格の高止まり、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続いた。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとし、同市場におけるシステム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図ってきた。昨年4月には、システム物流事業における国内外一貫した事業体制構築を目的に、国内と海外の営業体制を統合した。また、海外現地におけるグローバル事業の迅速な展開を図るため、北米・欧州・中国・アジアの各地域を統括する代表をそれぞれ設置した。

当連結会計年度の売上高は、システム物流事業の継続的な拡大などにより、前連結会計年度比11%増の3,382億1千7百万円となった。営業利益は、売上増加に加え、システム物流事業新規受託案件の円滑な立上げ及び効率的な作業運営等により、前連結会計年度比19%増の140億2百万円となった。経常利益は、前連結会計年度比17%増の142億8千万円、当期純利益は、前連結会計年度比14%増の77億4千7百万円となった。

配当金については、前連結会計年度に続き増配を実施し、中間期末配当金を1円増の9円とした。期末配当金も1円増の9円とし、年間の配当金は18円とした。

当連結会計年度における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりである。

国内物流事業では、流通系顧客向けに効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、メーカー系顧客向けに調達物流をはじめ全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当連結会計年度においては、株式会社資生堂殿から譲り受けた物流子会社を昨年4月に日立物流コラネクスト株式会社の新社名・新体制で業務運営を開始した。小売、食品、医療機器など、さまざまな業界の顧客向けにシステム物流の新規案件を立上げた。また、鉄道車両の輸送などの重量物輸送作業や情報機器の搬入・据付・セットアップ・廃棄などの一貫作業も実施した。昨年12月に、センコン物流株式会社と業務提携し、同社へ資本参加することにより東北地区の事業基盤拡充など事業運営力の強化を図ることとした。

これらの結果、当事業の売上高は、情報・通信、医療、生活関連分野などを中心としてシステム物流事業が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度比13%増の2,439億4千6百万円となった。営業利益については、売上の増加、新規案件の円滑な立上げによる経費節減、作業生産性・輸送効率の向上などにより、前連結会計年度比15%増の190億5千6百万円となった。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速するなか、北米・中国などの有力地域や東欧などの新興地域における営業に注力し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当連結会計年度においては、北米において、食品、自動車部品などの顧客向けの新規案件を上げた。欧州においては、液晶パネル関連の物流業務などに注力するとともに、英国向け鉄道車両などの重量物輸送作業も実施した。中国では、通販品や家電品などの新規案件を上げた。また、成長著しいインドには昨年11月に新会社を設立し、活況を呈する中東ドバイには事務所を開設するなど、本格的な事業展開に備えた基盤整備に努めた。東欧チェコでは昨年11月に、同国物流会社のE S A s.r.o.を傘下に収め、東欧地域をはじめ欧州全域における物流サービスレベルの向上、競争力強化を図ることとした。

これらの結果、当事業の売上高は、海外現地物流や輸出入関連業務が増加したことなどにより、前連結会計年度比10%増の763億1千1百万円となった。営業利益は、北米における薄型テレビの取扱い物量減少による収益性の悪化や、海外拠点開設に伴う経費増などにより、前連結会計年度比25%減の12億7千万円となった。

その他事業では、情報システム関連事業がロジスティクス事業に特化した影響などから減収となり、自動車販売関連事業の低迷により減益となった。

当事業の売上高については、前連結会計年度比1%減の179億6千万円、営業利益は、前連結会計年度比16%減の12億2千2百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が134億6百万円（前連結会計年度比16%増）と増益となったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出101億2千1百万円（同19%増）があったことなどから、前連結会計年度末に比べ48億7千7百万円減少（同13%減）し、当連結会計年度末には、323億8千6百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比63億4千6百万円増の162億4百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益が134億6百万円、減価償却費82億8千万円があった一方で、売上債権の増加24億9千4百万円、法人税等の支払が49億5千万円あったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比56億9千9百万円増の150億1千8百万円となった。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出101億2千1百万円、子会社株式の取得による支出が33億8百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度比41億8千3百万円増の58億9千3百万円となった。これは、配当金の支払18億9千6百万円、長期借入金の返済による支出が40億円あったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	243,946	12.8
国際物流事業	76,311	9.7
その他事業	17,960	1.2
合計	338,217	11.3

(注) 1 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

[基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートするシステム物流をコアビジネスとしている。当社の創業60周年にあたる2010年に向け、引続き同事業の強化に努め、高収益体質を構築する。システム物流ナンバーワン企業としての優位性を活かし、かつ競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、陸運業界を代表する会社を目指していく。また、お客様や地域社会などから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指していく。

[重点施策]

(1)システム物流の更なる強化を通じ、収益力の向上を図る。

同一業界の複数顧客を対象に共同保管・共同配送をすすめる「業界プラットフォーム事業」の強化や、当社の技術力を活かし、輸送・搬入・据付等の機能を組み合わせたサービスの提供など、新たなビジネスモデルの開発により事業拡大を推進する。

メーカーの物流改革ニーズに応じた積極的な提案営業に取組み、更には物流子会社再構築事業などのM & Aも視野に入れつつ、事業規模の拡大と事業運営力の強化を目指す。

事業パートナーとの連携による同事業を展開し、幅広いお客様からの受注拡大に注力する。

日立グループと技術面での連携を強化し、物流先端技術の共同開発など日立グループの一員である強みを発揮できる取組みをすすめる。

(2)グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図る。

調達から販売までグローバルレベルで一貫受注する「グローバルシステム物流事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進する。

北米・中国など重点地域における事業の拡大をすすめるとともに、東欧・アジアなど新興地域への進出を積極的に図る。

北米地域で特色ある包括サービスを展開する「ボーダー物流事業」の更なる深耕を図るとともに、それに続く新たな戦略商品の開発・受注に注力する。

事業拠点の拡充、人材の投入などにより貨物集荷力を高め、日本発着便、三国間輸送など「航空フォワーディング事業」の強化に取組む。

(3)企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努める。

プラットフォーム事業やモーダルシフトの推進、低公害車の導入やデジタルタコグラフの搭載など、「省エネ型物流」の推進に努め、CO₂削減などを通じた環境配慮の取組みを推進する。

安全教育の強化・徹底と次世代を見据えた人材の育成に努める。

コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立、及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化する。

ROE等経営指標の改善など、株主価値向上施策に取組む。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2010年に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円、連結売上高営業利益率5%を目指し、更なる事業の発展に努めていく。

4 【事業等のリスク】

(1) 公的規制によるリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業などに関する各種法令の規制の適用を受けている。基本と正道を旨とし、グループ一丸となって遵法経営を推進しているが、トラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化され、一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引関係の大幅な変動によるリスク

当社グループは、企業物流の包括受注を主たる事業としており、お客様から物流業務を受注する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っているが、顧客業績の急変やお客様との取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 国際展開によるリスク

当社グループは、グローバルなロジスティクスサービスを提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有している。これら海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、進出先においてリスクが顕在化すれば、当社グループの事業遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- 政治又は法規制の変化
- 急激な経済変動
- 物流インフラ整備の遅延
- 為替レート的大幅な変更
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇によるリスク

当社グループは、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠である。安定的かつ適正価格で供給を受けているが、世界の石油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な事故発生によるリスク

当社グループは、トラックなど車両を活用し、精密品・高価品を含む種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、トラックへのGPS装着など、交通安全に配慮した事業活動を行っている。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 甚大な災害発生によるリスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の物品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流業務受注に際しお客様などの情報を取扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めている。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、株式会社日立製作所の研究開発部門や国公立大学等の公的な研究機関と共同で、新しい物流需要に対応する物流技術の研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は5 2百万円で、全社費用に含めている。その研究開発の主な案件は、次のとおりである。

- (1) 株式会社日立製作所と共同で再生医療用培養細胞の「携帯型定温輸送容器」を開発し、既に体温帯を一定温度で保持する陸上輸送に成功しているが、さらに、気圧変化を防ぐ高気密の密閉容器を開発し、空輸実験にも成功している。今後は細胞の安全な輸送を実現するために、輸送容器に温度、加速度のセンサーを装着した輸送管理システムを開発し、実証実験を進めていく。数年先に再生医療の市場が立上がった際には、バイオベンチャー企業、研究機関へシステムを展開していく予定である。
- (2) 株式会社日立製作所及び静岡大学と共同で「居眠り運転検知装置」を開発し、当社営業用大型トラックに搭載して、一般道や高速道路で検証実験を開始している。
今後は、静岡大学の「瞳孔検出方式」と慶應義塾大学の「前方画像処理方式」の融合により、更に精度の高い居眠り検知(予知)装置の開発を目指している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上している。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれている。当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算出については、割引率は日本の国債の市場利回りを従業員に対する支給年数等で調整して算出している。期待収益率は、年金資産の運用環境及び過去の運用実績を勘案し、決定している。実際の結果が前提条件と異なる場合、その差額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり償却を行うため、将来期間において認識される損益及び負債について影響を及ぼす。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、2, 2 2 8 億 5 百万円であり、前連結会計年度末から 1 4 5 億 2 千 2 百万円増加した。流動資産は前連結会計年度末から 2 5 億 3 千 8 百万円増加し 1, 1 0 5 億 9 千 7 百万円、固定資産は前連結会計年度末から 1 1 9 億 8 千 4 百万円増加し 1, 1 2 2 億 8 百万円と

なった。流動資産増加の主な要因は、預け金が前連結会計年度末から50億6千3百万円減少した一方で、売上債権が前連結会計年度末から71億1千万円増加したことなどによるものである。固定資産増加の主な要因は、建物及び構築物が前連結会計年度末から42億9千2百万円増加したことや、のれんが前連結会計年度末から39億2千5百万円増加したことなどによるものである。

負債合計は前連結会計年度末から79億6千3百万円増加し82億8千5百万円となり、流動負債は、前連結会計年度末から53億3千6百万円増加し54億9千6百万円、固定負債は前連結会計年度末から26億2千7百万円増加し27億8千5百万円となった。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末から34億6千2百万円増加したことや、その他の流動負債が前連結会計年度末から29億5千4百万円増加したことなどによるものである。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の前連結会計年度末から20億6千3百万円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から65億5千9百万円増加し、1,399億5千2百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.8%から61.9%となり、また1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,191.96円から1,236.96円に増加した。

(3) 経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、システム物流事業の継続的な拡大などにより、売上高は前連結会計年度に比べ11%増の3,382億1千7百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、システム物流事業新規受託案件の円滑な立上げ及び効率的な作業運営などにより、前連結会計年度に比べ19%増の140億2百万円と増益となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益（費用）が前連結会計年度の4億2千2百万円の収益（純額）から、2億7千8百万円の収益（純額）と減少したものの、営業利益の増加もあり、前連結会計年度に比べ17%増の142億8千万円となった。

特別利益

車両などの更新に伴い現有資産を売却したことなどにより、固定資産売却益1千4百万円を計上した。

特別損失

遊休状態の福利用地を売却したことなどにより、固定資産売却損6千1百万円、物流センター設備の更新を実施し既存設備を減却したことなどにより、固定資産減却損4億7千9百万円、事業拠点の再構築に伴う移転費用等2億8千9百万円、早期退職に伴う特別退職金4千4百万円、事業拠点の再構築に伴い他への転用・売却の可能性のない遊休状態となった資産を減損損失として認識し、1千5百万円を計上した。

当期純利益

経常利益の増加により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ16%増の134億6百万円と増益となり、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ14%増の77億4千7百万円となった。

(4) キャッシュ・フローについての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流事業	9,913	6.9
国際物流事業	1,088	35.0
その他事業	913	20.8
計	11,914	9.9
消去又は全社	195	51.2
合計	12,109	10.4

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流事業では、物流センター(千葉県柏市)の建築及び物流センター用地(愛知県春日井市)の取得等、物流拠点の拡充を図った。

また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は9,913百万円となった。

国際物流事業では、主に現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は1,088百万円となった。

その他事業では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は913百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流事業	34,456	3,491	31,238 (877,848)	1,990	71,175	5,410 [8,239]
国際物流事業	5,474	589	514 (140,346)	1,331	7,908	3,364 [63]
その他事業	7,756	1,243	439 (80,322)	115	9,553	798 [131]
小計	47,686	5,323	32,191 (1,098,516)	3,436	88,636	9,572 [8,433]
消去又は全社	756	216	366 (72,605)	157	1,063	388 [5]
合計	48,442	5,107	32,557 (1,171,121)	3,593	89,699	9,960 [8,438]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 上表のほか、運搬具を中心にファイナンス・リース資産が8,252百万円ある。また上表には、建物を中心に賃貸中の資産が3,599百万円含まれている。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
首都圏第一営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	15,226	788	10,849 (219,411)	457	27,320	447 [26]
首都圏第二営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	3,561	219	4,986 (111,774)	113	8,879	343 [30]
東日本営業本部 (茨城県日立市他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	1,039	325	745 (116,664)	68	2,177	331 [23]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	2,629	229	2,592 (130,923)	273	5,723	195 [4]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	11,425	469	11,535 (336,006)	419	23,848	397 [31]
海外事業統括本部 (東京都江東区他)	国際物流	物流センター及び車両等	947	5	- (-)	10	962	77 [1]
本社他 (東京都江東区他)	その他 消去又は 全社	賃貸ビル及び研修所他	1,446	6	366 (72,604)	158	1,976	395 [5]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	6,103	1,144	37 (6,638)	75	7,359	105 [42]
京葉日立物流 サービス(㈱) (東京都江東区他)	国内物流	物流セン ター及び車 両等	193	209	369 (9,747)	42	813	385 [877]
九州日立物流 サービス(㈱) (福岡県久山町他)	国内物流	物流 センター他	325	40	265 (10,906)	16	646	172 [228]

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

子会社名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)	従業員数(人) 外[臨時従 業員]
日立物流コロバ ネクスト(㈱) (東京都江東区他)	国内物流	物流 センター	184,617	年間賃借料 1,533	190 [1,097]

(4) 在外子会社の状況

子会社名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時従 業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi Transport System(Nederland) B. V. (オランダ)	国際物流	物流 センター他	995	80	211 (31,047)	130	1,416	235 [-]
ESA s.r.o. (チェコ他) (注)	国際物流	物流 センター他	2,730	171	245 (96,783)	867	4,013	1,132 [-]

(注) ESA s.r.o.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	149	(10) 212	31	97	(105) 473	10	(4) 72	7	278	(119) 1,329
国内子会社	(94) 511	(39) 243	(1) 19	25	(622) 1,081	(16) 6	(71) 65	(96) 58	32	(939) 2,040
在外子会社	(61) 120	(6) 27	(148) 75	(134) 132	(34) 278	3	(63) 146	-	(5) 15	(451) 796
合計	(155) 780	(55) 482	(149) 125	(134) 254	(761) 1,832	(16) 19	(138) 283	(96) 65	(5) 325	(1,509) 4,165

(注) 1 ()内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車26台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	首都圏第一 営業本部 (東京都大田区)	国内物流	物流センタ ー建設	3,000	7	自己資金	平成20年 2月	平成20年 12月
	首都圏第二 営業本部 (東京都武蔵村山 市)	国内物流	物流センタ ー建設	2,100	-	自己資金	平成20年 9月	平成21年 4月
	中部 営業本部 (愛知県春日井市)	国内物流	物流センタ ー建設	7,100	1,672	自己資金	平成20年 1月	平成21年 1月
	各事業所	主に国内物流	車両運搬具	142	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	26	237	142	6	7,134	7,590	
所有株式数(単元)		180,681	2,256	681,407	146,695	194	106,273	1,117,506	26,114
所有株式数の割合(%)		16.17	0.20	60.97	13.13	0.02	9.51	100.00	

(注)1.自己株式223,478株は、「個人その他」に2,234単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452	53.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,128	6.38
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,855	2.55
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	2,005	1.79
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,967	1.76
ザバンクオブニューヨークトリートイー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGI-UM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,180	1.06
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038	0.93
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリートイー クライアantz(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,000	0.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	878	0.79
計		83,875	75.04

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,201千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,011千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,527,200	1,115,272	
単元未満株式	普通株式 26,114		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,272	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	223,400		223,400	0.20
計		223,400		223,400	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,324	1,749
当期間における取得自己株式	150	198

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡)	230	304		
保有自己株式数	223,478		223,628	

(注) 当期間における「保有自己株式数」の欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求により売渡した株式に係るものは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中・長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元を努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき9円(前期比1円増)とした。この結果、平成19年11月に実施した中間配当1株につき9円(前期比1円増)と合わせ、年間の配当は1株につき18円(前期比2円増)となった。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月2日	1,004	9
平成20年5月28日	1,004	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	878	1,077	1,325	1,467	1,575
最低(円)	551	760	860	970	1,031

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,392	1,353	1,322	1,220	1,395	1,575
最低(円)	1,235	1,148	1,211	1,031	1,203	1,275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

当社は委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長 社外取締役	指名委員 報酬委員	崎山 忠道	昭和16年6月13日生	昭和39年4月 平成6年6月 同11年6月 同13年6月 同15年4月 同15年6月 同18年4月 同18年6月 同19年6月 同20年6月	株式会社日立製作所入社 同社経理部長 同社常務 監査室長 日立建機株式会社取締役 専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表執行役副社長 兼 取締役 同社取締役 株式会社日立製作所取締役(現在) 当社社外取締役(現在) 当社取締役会長(現在) 株式会社日立ハイテクノロジーズ同社取締役会長(現在) 同社社外取締役(現在)	(注2)	1
取締役	指名委員 報酬委員	鈴木 登夫	昭和21年1月12日生	昭和44年4月 平成5年2月 同9年6月 同11年6月 同13年4月 同15年4月 同15年6月 同18年1月 同18年4月 同18年6月	株式会社日立製作所入社 同社日立工場電力設計部長 同社電力統括営業本部 電力営業本部長 同社電力・電機グループ 電力統括営業本部長 同社システム事業部長 同社中国支社長 同社執行役 同社執行役常務 当社代表執行役副社長 当社取締役(現在) 当社代表執行役社長(現在)	(注2)	20
取締役		松場 卓爾	昭和21年6月15日生	昭和44年4月 平成6年8月 同9年6月 同11年8月 同13年4月 同15年6月 同17年6月 同18年4月 同18年6月 同20年4月	株式会社日立製作所入社 同社日立工場勤労部長 同社家電・情報メディア事業本部次長 同社家電グループ事業統括本部長 同社電力・電機グループ日立事業所 社長 日立電鉄株式会社取締役社長 中央商事株式会社囑託 当社代表執行役副社長(現在) 当社CSR推進本部長(現在) 当社取締役(現在) 当社安全品質推進本部長(現在) 当社情報セキュリティ本部長(現在)	(注2)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		関山 哲司	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 平成8年2月 同12年4月 同14年6月 同15年6月 同16年4月 同17年4月 同17年10月 同18年4月 同19年4月 同20年4月 同20年6月	当社入社 当社ロジスティクス推進センター情報システム部長 当社システム開発営業本部次長 当社システム開発営業本部長 当社執行役 当社システム事業開発本部長 当社執行役常務 当社ソリューション事業統括本部長 当社情報セキュリティ本部長 当社執行役専務 日立物流コラボネクスト株式会社取締役社長 当社代表執行役副社長(現在) 当社取締役(現在)	(注2)	10	
取締役	監査委員	竹川 正之	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 平成5年8月 同9年2月 同12年4月 同12年6月 同15年6月 同16年6月 同17年4月 同17年10月 同18年4月 同18年6月	株式会社日立製作所入社 同社半導体事業部販売推進部長 当社首都圏北営業本部次長 当社首都圏第二営業本部長 当社取締役 当社執行役常務 当社西日本営業本部長 当社執行役専務 当社安全品質環境本部長 当社輸送改革推進本部長 当社代表執行役副社長 当社情報セキュリティ本部長 当社取締役(現在)	(注2)	10	
社外取締役	監査委員	村住 直孝	昭和16年1月9日生	昭和38年4月 同61年12月 同63年12月 平成2年6月 同5年6月 同11年4月 同15年4月 同16年6月 同17年6月 同17年10月 同18年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 日本フィッツ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社CSK取締役 当社社外取締役(現在) 株式会社CSK顧問 株式会社CSKホールディングス顧問 スパークス・グループ株式会社取締役(現在)	(注2)	2	
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	本多 義弘	昭和17年10月13日生	昭和40年4月 平成5年4月 同7年6月 同10年6月 同11年6月 同12年6月 同15年6月 同18年6月 同19年6月	日立金属株式会社入社 同社安来工場長 同社取締役 同社特殊鋼事業部長 同社代表取締役 常務取締役 同社代表取締役 取締役社長 同社代表執行役 執行役社長 兼 取締役 同社取締役会長(現在) 株式会社日立製作所取締役(現在) 当社社外取締役(現在)	(注2)	2	
計								55

(注1) 取締役 崎山忠道、村住直孝及び本多義弘の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(注2) 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		鈴木 登 夫	昭和21年 1月12日生	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 副社長	C S R 推進本 部長、安全品質 推進本部長、情 報セキュリティ本部長	松 場 卓 爾	昭和21年 6月15日生	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 副社長		関 山 哲 司	昭和22年 8月12日生	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役専務		津 田 和 夫	昭和21年11月 6日生	昭和44年 4月 平成 3年 8月 同 7年 2月 同 11年 2月 同 14年 6月 同 15年 4月 同 15年 6月 同 16年 6月 同 17年 4月 同 18年 4月	当社入社 当社国際営業本部商品営業部長 日立トランスポートシステム (マレーシア)社長 日立トランスポートシステム (アジア)社長 当社関連会社室長 当社グループ戦略室長 当社執行役 当社国際営業本部長 当社執行役常務 当社執行役専務(現在)	(注)	7
執行役専務	西日本営業本 部長	田 中 栄 治	昭和26年 3月25日生	昭和48年 4月 平成 9年 8月 同 12年 2月 同 14年 8月 同 16年 4月 同 16年 6月 同 18年 4月 同 20年 4月	当社入社 当社国際営業本部総務部長 当社首都圏第二営業本部総務部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社中部営業本部副本部長 当社執行役 当社中部営業本部長 当社執行役常務 当社西日本営業本部長(現在) 当社執行役専務(現在)	(注)	6
執行役常務	グローバル営 業開発 本部長	長 谷 川 伸 也	昭和29年 3月14日生	昭和53年 4月 平成10年 8月 同 12年 4月 同 16年 4月 同 17年 4月 同 18年 4月 同 19年 4月	当社入社 当社営業開発本部システム開発セン ター部長 当社システム開発営業本部流通シス テム部長 当社システム事業開発本部副本部長 当社執行役 当社システム事業開発本部長 当社執行役常務(現在) 当社ソリューション事業統括本部長 当社グローバル営業開発本部長(現 在)	(注)	9
執行役常務	首都圏第一営 業本部長	寺 田 和 樹	昭和26年10月23日生	昭和50年 4月 平成 9年 8月 同 10年 8月 同 12年 8月 同 14年 8月 同 17年 4月 同 18年 4月 同 19年 4月	当社入社 当社関西営業本部京滋営業部長 当社関西営業本部阪奈営業部長 当社西日本営業本部関西第一営業部 長 当社西日本営業本部副本部長 当社執行役 当社西日本営業本部長 当社首都圏第一営業本部長(現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	中部営業 本部長	大崎 良秀	昭和29年9月29日生	昭和52年4月 平成9年8月 同 12年4月 同 16年4月 同 17年6月 同 18年4月 同 20年4月	当社入社 当社営業開発本部営業開発センター 部長 当社システム開発営業本部産業シス テム部長 当社首都圏第二営業本部副本部長 当社中部営業本部副本部長 当社執行役 当社中部営業本部長(現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	5
執行役	東日本営業本 本部長	荒原 隆一郎	昭和27年12月14日生	昭和50年4月 平成9年8月 同 14年4月 同 15年12月 同 17年2月 同 17年4月 同 18年4月	株式会社日立製作所入社 同社機電事業部事業企画部長 同社電力・電機グループ日立事業所 技術部長 同社電力・電機グループ営業統括本 部企画本部長 当社市川常務付 当社日立ロジスティクス開発本部副 本部長 当社執行役(現在) 当社東日本営業本部長(現在)	(注)	3
執行役	欧州代表	降旗 興人	昭和29年1月21日生	昭和51年4月 平成10年8月 同 11年8月 同 16年4月 同 16年10月 同 17年4月 同 18年4月 同 19年4月	当社入社 当社西部営業本部営業企画部長 当社ロジスティクス推進本部LE部 長 当社エンジニアリング開発本部LE ・投資戦略部長 当社ロジスティクスソリューション 統括本部員(株式会社日立製作所出 向) 当社日立ロジスティクス開発本部員 当社執行役(現在) 当社日立ロジスティクス開発本部長 当社欧州代表(現在) 日立トランスポートシステム(ネーデ ルランド)社長(現在)	(注)	5
執行役	北米代表	中谷 康夫	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 平成11年2月 同 15年10月 同 16年10月 同 17年4月 同 18年4月 同 19年4月 同 20年4月	当社入社 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 当社国際営業本部営業第二部長 当社国際営業本部営業第一部長 当社国際営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社国際営業本部長 当社海外事業統括本部長 当社グローバル営業開発本部副本 部長 当社北米代表(現在) 日立トランスポートシステム (アメリカ)社長(現在)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
執行役	中国代表	関 静 夫	昭和25年4月22日生	昭和48年4月 平成8年2月 同 13年8月 同 16年4月 同 18年4月 同 19年4月	当社入社 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 当社国際営業本部海上第二営業部長 当社国際営業本部副本部長 当社中国事業開発副本部長 当社執行役(現在) 当社中国代表(現在)	(注)	4	
執行役	総務・コミュニケーション 本部長、CSR 推進本部副本 部長	大 辻 努	昭和25年7月17日生	昭和51年1月 同 52年3月 平成9年5月 同 11年4月 同 12年7月 同 14年6月 同 17年4月 同 19年4月	東京証券代行株式会社入社 株式会社日立製作所転入 同社社長室部長 同社社長室法務本部部長 同社コーポレート・コミュニケーション 本部広報部長 同社横浜支社副支社長 同社横浜支社長 当社執行役(現在) 当社総務・コミュニケーション本 部長(現在) 当社CSR推進本部副本部長(現在)	(注)	3	
執行役	海外事業統括 本部長	遠 藤 洋 治	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 平成10年8月 同 12年2月 同 14年2月 同 15年10月 同 16年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 20年4月	当社入社 当社関西営業本部京滋営業部副部長 当社西日本営業本部営業企画部長 当社ロジスティクスソリューション 統括本部営業企画部長 当社エンジニアリング開発本部日立 プロジェクト推進センター企画・開 発部長 当社グローバル事業開発本部副本 部長 日立トランスポートシステム (アメリカ)社長 当社執行役(現在) 当社北米代表 当社海外事業統括本部長(現在)	(注)	3	
執行役	首都圏第二営 業本部長	岩 淵 雅 之	昭和27年10月9日生	昭和50年4月 平成10年8月 同 12年10月 同 15年2月 同 20年4月	当社入社 当社東日本営業本部土浦営業部副部 長 当社東日本営業本部東北営業部長 当社東日本営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第二営業本部長(現在)	(注)	3	
執行役	アジア代表	神 宮 司 孝	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 平成13年2月 同 16年5月 同 18年4月 同 20年4月	当社入社 当社首都圏第一営業本部総務部長 当社首都圏第一営業本部神奈川営業 部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社アジア代表(現在) 日立トランスポートシステム (アジア)社長(現在)	(注)	3	
計								99

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指し、経営監督機能と業務執行機能を分離する委員会設置会社形態を、平成15年6月より採用している。

(2) 会社の機関の内容について

当社では、委員会設置会社形態を採用することにより、執行役が、取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切に進めるために執行役を構成員とする執行役会を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定め、執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。

(3) 内部統制システムの整備の状況について

当社は、委員会設置会社形態への移行に際し、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、米国企業改革法（SOX法）に対応した標準的なフレームワークに基づく財務情報に関する内部統制システムの整備を実施しており、財務報告の信頼性の確保に努めている。

コンプライアンスに関する取組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度の創設などを行い、総務・コミュニケーション本部が中心となり、グループ内の意識向上を図り、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底に取り組んでいる。

情報セキュリティに関する取組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報などすべての情報資産の取扱いについて、社内研修を通じて徹底を図ると同時に、情報セキュリティ本部が中心となってISMS認証やプライバシーマークを取得し、情報セキュリティ基盤の強化に努めている。

(4) リスク管理体制の整備の状況について

リスク管理に関する取組みでは、総務・コミュニケーション本部、安全品質推進本部、輸出管理委員会などの組織を設け、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じて、リスク管理体制の整備を図っている。

(5) 内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下にある監査室、経理部、総務・コミュニケーション本部、安全品質推進本部、情報セキュリティ本部、輸出管理委員会が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

(6) 会計監査の状況について

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
青柳 好一	新日本監査法人
辻 幸一	新日本監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名、会計士補等 10 名、その他 6 名

(7) 会社と社外取締役との関係について

当社には社外取締役が 3 名おり、会社との人的関係、資本的關係は、「5 役員 の状況」の「(1) 取締役の状況」に記載のとおりである。なお、取引関係その他利害関係はない。

(8) 社会的責任 (CSR) について

当社は、企業の社会的責任 (CSR) を重視し、ステークホルダー (利害関係者) の満足度を高めることを目的とし、以下の方針に基づいた活動を推進している。

企業活動としての社会的責任の自覚
事業活動を通じた社会への貢献
情報開示とコミュニケーション
企業倫理と人権の尊重
環境保全活動の推進
社会貢献活動の推進
働きやすい職場作り
ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、コンプライアンスに関する取組みでは、組織の確立、基本方針・規則の制定、内部通報制度の創設などを行い、グループ内の意識向上を図ることを通じて、法令や社内規則の遵守・企業倫理などの徹底に取り組んでいる。環境保全に関する取組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、ハイブリッド車など低公害車の導入、モーダルシフト(注1)の拡大など排ガス規制への対応に努めるとともに、ISO14001(注2)やグリーン経営(注3)の認証取得、省エネ設備の導入、省資源化の推進などを図っている。また、個人情報保護の重要性に鑑み、情報セキュリティに関する取組みを推進し、ISMS(注4)をはじめとする第三者認証を取得するとともに、お客様の環境問題解決に関するニーズを的確に把握し、高度で信頼性の高い物流技術・システム商品の開発を推進している。

(注1) 『モーダルシフト』 = 幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道または内航海運へ転換する取組み。

(注2) 『ISO14001』 = 国際標準化機構が定める環境マネジメントシステム規格。

(注3) 『グリーン経営』 = 一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対する認証制度。

(注4) 『ISMS』 = 企業の情報セキュリティの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する制度。

(9) その他定款で定めている項目について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(10) 役員報酬の内容について

取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

1. 基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

2. 取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当並びに退職慰労金で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、当社の経営成績等を考慮して適切な水準で決定する。また、退職慰労金については、月俸と在任期間（再任の場合は通算する。）を基準に算出した金額を退任時に支給する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

3. 執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬並びに退職慰労金で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、適切な水準で決定する。また、退職慰労金については、歴任した役位ごとの在任時の月俸と在任期間（再任の場合は通算する。）を基準に算出した金額を退任時に支給する。

4. その他の事項

平成15年6月26日開催の当社第44回定時株主総会の決議に基づき、同株主総会の終結前から取締役として在任していた取締役・執行役については、委員会等設置会社移行前の取締役在任期間に相当する慰労金を含めて退職慰労金の金額を決定する。

平成20年1月17日及び平成20年3月31日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職慰労金を廃止することを決定しました。

取締役及び執行役に支払った報酬の額(平成19年度)

	取締役 (内、社外取締役)		執行役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬委員会決議に基づく報酬	名 4 (3)	百万円 43 (22)	名 17	百万円 426	名 21	百万円 469
報酬委員会決議に基づく退職慰労金	1 (0)	34 (0)	2	50	3	84
合計	5	77	19	476	24	553

(注)1. 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役3名を含まない。

2. 報酬委員会決議に基づく報酬の欄は、当社第48回定時株主総会の翌日(平成19年6月28日)から当事業年度末(平成20年3月31日)までに在任した取締役及び執行役の当事業年度に係る報酬委員会決議に基づく報酬を記載している。

3. 報酬委員会決議に基づく退職慰労金の欄は、平成20年3月31日をもって退任した執行役に支給予定の在任期間に係る退職慰労金総額と平成20年6月25日をもって退任する取締役に支給予定の在任期間に係る退職慰労金額を記載している。

4. 退職慰労金の廃止に伴う打ち切り日である平成20年3月31日までの在任期間に対応する対象者の退任時退職慰労金の支給見込み額は、執行役15名に対して285百万円となっている。

(11) 監査報酬の内容について

新日本監査法人に対する報酬の内容は次のとおりである。

監査報酬の内容	金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円
上記以外の報酬	- 百万円

(12) 社外取締役の責任免除について

当社は、定款第23条の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結している。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,116		4,818	
2 受取手形及び売掛金	5	63,848		70,958	
3 たな卸資産		507		988	
4 預け金		33,201		28,138	
5 繰延税金資産		3,545		3,531	
6 その他		3,156		2,758	
貸倒引当金		314		594	
流動資産合計		108,059	51.9	110,597	49.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	1	44,150		48,442	
2 機械装置及び運搬具		5,086		5,107	
3 工具器具備品		2,499		2,611	
4 土地		30,717		32,557	
5 リース資産				773	
6 建設仮勘定		7		209	
有形固定資産合計		82,459	39.6	89,699	40.3
(2) 無形固定資産					
1 のれん				4,087	
2 その他		3,707		3,482	
無形固定資産合計		3,707	1.8	7,569	3.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	2,900		2,693	
2 長期貸付金		297		204	
3 繰延税金資産		1,691		2,515	
4 その他	3	9,235		9,595	
貸倒引当金		65		67	
投資その他の資産合計		14,058	6.7	14,940	6.7
固定資産合計		100,224	48.1	112,208	50.4
資産合計		208,283	100.0	222,805	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		22,230		25,692	
2 短期借入金				942	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		4,000			
4 リース債務				336	
5 未払法人税等		3,136		4,271	
6 未払費用		9,562		10,069	
7 その他	1	10,704		13,658	
流動負債合計		49,632	23.9	54,968	24.7
固定負債					
1 長期借入金		12,000		14,063	
2 リース債務				524	
3 退職給付引当金		10,386		10,380	
4 役員退職慰労引当金		683		761	
5 負ののれん		59		42	
6 その他	1	2,130		2,115	
固定負債合計		25,258	12.1	27,885	12.5
負債合計		74,890	36.0	82,853	37.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,803	8.1	16,803	7.5
2 資本剰余金		13,427	6.4	13,427	6.0
3 利益剰余金		101,870	48.9	107,721	48.4
4 自己株式		173	0.1	175	0.1
株主資本合計		131,927	63.3	137,776	61.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		669	0.3	306	0.1
2 為替換算調整勘定		372	0.2	95	0.0
評価・換算差額等合計		1,041	0.5	211	0.1
少数株主持分		425	0.2	1,965	0.9
純資産合計		133,393	64.0	139,952	62.8
負債純資産合計		208,283	100.0	222,805	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			303,958	100.0	338,217	100.0
売上原価			276,229	90.9	305,959	90.5
売上総利益			27,729	9.1	32,258	9.5
販売費及び一般管理費	1 ・ 2		15,983	5.2	18,256	5.4
営業利益			11,746	3.9	14,002	4.1
営業外収益						
1 受取利息		162			268	
2 受取配当金		45			44	
3 持分法による投資利益		70			138	
4 貸倒引当金戻入益		131				
5 その他		263	671	0.2	189	639
営業外費用						
1 支払利息		140			137	
2 為替差損					103	
3 その他		109	249	0.1	121	361
経常利益			12,168	4.0	14,280	4.2
特別利益						
固定資産売却益	3	544	544	0.2	14	14
特別損失						
1 固定資産売却損	4	24			61	
2 固定資産減却損	5	439			479	
3 事業拠点再構築費用	6	141			289	
4 特別退職金		416			44	
5 減損損失	7	133	1,153	0.4	15	888
税金等調整前当期純利益			11,559	3.8	13,406	4.0
法人税、住民税 及び事業税		4,312			5,776	
法人税等調整額		432	4,744	1.6	295	5,481
少数株主利益			28	0.0		178
当期純利益			6,787	2.2	7,747	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	16,803	13,427	96,888	172	126,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,672		1,672
利益処分による役員賞与			136		136
当期純利益			6,787		6,787
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			3		3
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	4,982	1	4,981
平成19年 3月31日残高(百万円)	16,803	13,427	101,870	173	131,927

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	807	86	893	294	128,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,672
利益処分による役員賞与					136
当期純利益					6,787
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高					3
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	138	286	148	131	279
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	138	286	148	131	5,260
平成19年 3月31日残高(百万円)	669	372	1,041	425	133,393

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	16,803	13,427	101,870	173	131,927
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,896		1,896
当期純利益			7,747		7,747
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	5,851	2	5,849
平成20年 3月31日残高(百万円)	16,803	13,427	107,721	175	137,776

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(百万円)	669	372	1,041	425	133,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,896
当期純利益					7,747
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	363	467	830	1,540	710
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	363	467	830	1,540	6,559
平成20年 3月31日残高(百万円)	306	95	211	1,965	139,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,559	13,406
2 減価償却費		7,568	8,280
3 長期前払費用償却額			912
4 減損損失		133	15
5 のれん償却額			169
6 固定資産売却益		544	14
7 退職給付引当金の増減額		951	623
8 役員退職慰労引当金の増減額		279	78
9 その他引当金の増減額		27	217
10 受取利息及び受取配当金		207	312
11 支払利息		140	137
12 売上債権の増減額		3,902	2,494
13 たな卸資産の増減額		67	33
14 仕入債務の増減額		282	10
15 役員賞与の支払額		138	
16 その他の資産及び負債の増減額		731	514
17 その他		743	672
小計		13,633	20,980
18 利息及び配当金の受取額		207	312
19 利息の支払額		142	138
20 法人税等の支払額		3,840	4,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,858	16,204
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		30	30
2 定期預金の満期による収入		65	64
3 有形固定資産及び無形固定資産の取得 による支出		8,512	10,121
4 有形固定資産及び無形固定資産の売却 による収入		760	78
5 投資有価証券の取得による支出		2	386
6 投資有価証券の売却による収入		72	1
7 長期前払費用の取得による支出		1,881	805
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2		3,308
9 その他		209	511
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,319	15,018
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		75	
2 長期借入による収入			50
3 長期借入金の返済による支出			4,000
4 配当金の支払額		1,672	1,896
5 少数株主への配当金の支払額		7	40
6 その他		44	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,710	5,893
現金及び現金同等物に係る換算差額		123	397
現金及び現金同等物の増減額		1,048	5,104
現金及び現金同等物の期首残高		38,311	37,263
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額			227
現金及び現金同等物の期末残高		37,263	32,386

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。なお、当連結会計年度においてHitachi Transport System (Europe) GmbH 及び Hitachi Systeme de Transport (France) Sarl.をHitachi Transport System (Nederland) B.V.が吸収合併したことにより、2社減少し、Hitachi Express Singapore Pte.Ltd. 1社が清算により減少した。また、深? 日禾国際貨運有限公司1社が持分法適用の関連会社株式の追加取得により、Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.及び日一新国際貨運代理(上海)有限公司2社が新規設立により、合計3社が増加した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。なお、当連結会計年度において日立物流コラボネクスト(株)1社が株式の取得により、Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.1社が新規設立により、Hitachi Trasport System (Thailand), Ltd.1社が当該会社の株主であるTST Sunrise Service, Ltd.が持分法適用の関連会社になったことにより、ESA s.r.o.及びその連結子会社4社の5社がESA s.r.o.の出資持分を取得したことにより、合計8社が増加した。 また、東北エイチピーサービス(株)を東日本日立物流サービス(株)が吸収合併したことにより、1社が減少した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において深? 日禾国際貨運有限公司の株式の追加取得による子会社化により1社減少した。 (2) エムエムエイチ イーシーサービス(株)及び日立維亜機械(上海)有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において上海協新報関有限公司1社が新規設立により、TST Sunrise Service, Ltd.1社が株式の取得により、合計2社が増加した。 また、Hitachi Trasport System (Thailand), Ltd.は当該会社の株主であるTST Sunrise Service, Ltd.が持分法適用の関連会社になったことにより子会社となったため1社減少した。 (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T.Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深? 日禾国際貨運有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T.Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深? 日禾国際貨運有限公司、ESA s.r.o.及びその連結子会社4社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品.....主として個別法に基づく低価法</p> <p>仕掛品.....主として個別法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品.....主として個別法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>不動産賃貸事業用資産.....定額法</p> <p>建物(建物附属設備を除く).....定額法</p> <p>その他の有形固定資産.....定率法</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上している。なお、当社は、平成20年1月17日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日（平成20年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内で均等償却を行っている。 なお、当連結会計年度における償却期間は5年及び20年である。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 連結子会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が158百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は132,968百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ189百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ183百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度1,881百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は112百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産は一括表示していたが、「のれん」の金額が資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から「のれん」と「その他」に分けて区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「のれん」の金額は162百万円、「その他」の金額は3,545百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用償却額」(当連結会計年度912百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用償却額」は396百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」(当連結会計年度169百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」は54百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち51百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金36百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>	<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち42百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金26百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 74,970百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 80,862百万円</p>
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 433百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 438百万円</p>	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 218百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 498百万円</p>
<p>4 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金等 ...33百万円 再保証 ...82百万円</p>	<p>4 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金等 ...15百万円 再保証 ...77百万円</p>
<p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。 受取手形 427百万円</p>	<p>5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。		1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。	
人件費	9,137百万円	人件費	10,894百万円
減価償却費	608百万円	減価償却費	742百万円
賃借料	607百万円	賃借料	686百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額		2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	
	56百万円		52百万円
3 固定資産売却益の主な内訳		3 固定資産売却益の主な内訳	
土地	533百万円	運搬具	7百万円
4 固定資産売却損の主な内訳		4 固定資産売却損の主な内訳	
運搬具	21百万円	土地	38百万円
5 固定資産減却損の主な内訳		5 固定資産減却損の主な内訳	
建物及び構築物	312百万円	建物及び構築物	243百万円
6 事業拠点再構築費用		6 事業拠点再構築費用	
事業拠点の再構築に伴う移転費用等	141百万円	事業拠点の再構築に伴う移転費用等	289百万円
7 減損損失		7 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	
用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県 日立市	建物 借地権 計	31百万円 57百万円 88百万円
	香川県 高松市	建物	45百万円
当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。		当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。	
上記資産は、事業拠点の再構築に伴ない遊休状態となり今後の利用計画も無いため、減損損失を認識した。なお、回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことから、いずれも備忘価額としている。		上記資産は、事業拠点の再構築に伴ない遊休状態となり今後の利用計画も無いため、減損損失を認識した。なお、回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないこと等から、備忘価額としている。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714			111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	221,218	1,426	260	222,384

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,426株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	780	7	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	892	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	892	8	平成19年3月31日	平成19年5月31日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714			111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,384	1,324	230	223,478

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,324株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 230株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月29日 取締役会	普通株式	892	8	平成19年 3月31日	平成19年 5月31日
平成19年10月 2日 取締役会	普通株式	1,004	9	平成19年 9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	9	平成20年 3月31日	平成20年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年 3月31日)
現金及び預金 4,116百万円	現金及び預金 4,818百万円
預け金 33,201百万円	預け金 28,138百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 570百万円
現金及び現金同等物 37,263百万円	現金及び現金同等物 32,386百万円
2	2 株式又は出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	(1) 株式取得により新たに日立物流コラボネクスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係
	流動資産 4,411百万円
	固定資産 522百万円
	のれん 2,307百万円
	流動負債 3,711百万円
	固定負債 617百万円
	少数株主持分 60百万円
	日立物流コラボネクスト株式会社株式の取得価額 2,852百万円
	日立物流コラボネクスト株式会社の現金及び現金同等物 1,923百万円
	差引：日立物流コラボネクスト株式会社取得のための支出 929百万円
	(2) 出資持分の取得により新たにESA s.r.o.及びその連結子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係
	流動資産 3,969百万円
	固定資産 4,118百万円
	のれん 1,787百万円
	流動負債 3,642百万円
	固定負債 2,363百万円
	少数株主持分 1,028百万円
	ESA s.r.o.の出資持分取得価額 2,841百万円
	ESA s.r.o.及びその連結子会社4社の現金及び現金同等物 462百万円
	差引：ESA s.r.o.及びその連結子会社4社取得のための支出 2,379百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額					1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	7,474	3,187	27	10,688	取得価額 相当額	10,274	3,073	257	13,604
減価償却 累計額 相当額	2,862	1,532	14	4,408	減価償却 累計額 相当額	3,884	1,365	103	5,352
期末残高 相当額	4,612	1,655	13	6,280	期末残高 相当額	6,390	1,708	154	8,252
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
1,718百万円					2,043百万円				
4,727百万円					6,393百万円				
6,445百万円					8,436百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,932百万円					2,318百万円				
1,806百万円					2,180百万円				
121百万円					147百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっている。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
3,102百万円					6,528百万円				
21,991百万円					40,395百万円				
25,093百万円					46,923百万円				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	4,046	118	13	4,177	取得価額	4,324	98	13	4,435
減価償却 累計額	1,939	61	6	2,006	減価償却 累計額	2,060	67	8	2,135
期末残高	2,107	57	7	2,171	期末残高	2,264	31	5	2,300
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 817百万円					1年内 816百万円				
1年超 1,405百万円					1年超 1,536百万円				
合計 2,222百万円					合計 2,352百万円				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料 905百万円					受取リース料 916百万円				
減価償却費 790百万円					減価償却費 841百万円				
受取利息相当額 127百万円					受取利息相当額 72百万円				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 84百万円					1年内 108百万円				
1年超 120百万円					1年超 190百万円				
合計 204百万円					合計 298百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	440	1,637	1,197
	債券			
	その他			
小計		440	1,637	1,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	627	560	67
	債券			
	その他			
小計		627	560	67
合計		1,067	2,197	1,130

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
72	22	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	270

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	433

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	643	1,375	732
	債券			
	その他			
小計		643	1,375	732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	802	585	217
	債券			
	その他			
小計		802	585	217
合計		1,445	1,960	515

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1		

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	515

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	218

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。また、当社は金利変動リスクの回避を目的に、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、為替リスク・ヘッジ、金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはない。また、為替予約取引は、連結貸借対照表に計上された売掛金、買掛金及びそれらの契約額の範囲で行うこととし、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で行うこととしている。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社は、国内の信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと判断している。また、当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に係る社内管理規程に従い、為替予約取引は、海外取引担当部署及び経理部にて、金利スワップ取引は経理部にて取引の実行、管理を行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。</p>	<p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引	208		216	8	52		49	3

(注) 時価は、先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,815百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,177百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,617百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,386百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	30,815百万円	年金資産	16,638百万円	未積立退職給付債務(+)	14,177百万円	未認識数理計算上の差異	4,560百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,617百万円	前払年金費用	769百万円	退職給付引当金(-)	10,386百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,604百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,301百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,479百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,380百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	30,604百万円	年金資産	14,303百万円	未積立退職給付債務(+)	16,301百万円	未認識数理計算上の差異	6,822百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,479百万円	前払年金費用	901百万円	退職給付引当金(-)	10,380百万円
退職給付債務	30,815百万円																												
年金資産	16,638百万円																												
未積立退職給付債務(+)	14,177百万円																												
未認識数理計算上の差異	4,560百万円																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,617百万円																												
前払年金費用	769百万円																												
退職給付引当金(-)	10,386百万円																												
退職給付債務	30,604百万円																												
年金資産	14,303百万円																												
未積立退職給付債務(+)	16,301百万円																												
未認識数理計算上の差異	6,822百万円																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,479百万円																												
前払年金費用	901百万円																												
退職給付引当金(-)	10,380百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金416百万円を特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,779百万円	利息費用	532百万円	期待運用収益	285百万円	数理計算上の差異の費用処理額	826百万円	退職給付費用(+ + +)	2,852百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,897百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金44百万円を特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,968百万円	利息費用	484百万円	期待運用収益	305百万円	数理計算上の差異の費用処理額	750百万円	退職給付費用(+ + +)	2,897百万円								
勤務費用	1,779百万円																												
利息費用	532百万円																												
期待運用収益	285百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	826百万円																												
退職給付費用(+ + +)	2,852百万円																												
勤務費用	1,968百万円																												
利息費用	484百万円																												
期待運用収益	305百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	750百万円																												
退職給付費用(+ + +)	2,897百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.7% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0% ~ 2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年 ~ 25年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7% ~ 2.5%	期待運用収益率	1.0% ~ 2.0%	数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 25年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.7% ~ 2.5%																												
期待運用収益率	1.0% ~ 2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 25年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,145百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,883百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,733百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,822百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,918百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,858百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,197百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,731百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,127百万円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	2,145百万円	退職給付引当金限度超過額	3,883百万円	減価償却超過額	1,733百万円	税務上の繰越欠損金	335百万円	その他	2,822百万円	繰延税金資産小計	10,918百万円	評価性引当額	1,060百万円	繰延税金資産合計	9,858百万円	固定資産圧縮積立金	4,197百万円	その他有価証券評価差額金	484百万円	その他	50百万円	繰延税金負債合計	4,731百万円		5,127百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,106百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,205百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,525百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,806百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,169百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,966百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,840百万円</td></tr> </table>	未払賞与	2,106百万円	退職給付引当金	4,205百万円	減価償却費	1,833百万円	その他	3,381百万円	繰延税金資産小計	11,525百万円	評価性引当額	719百万円	繰延税金資産合計	10,806百万円	固定資産圧縮積立金	4,169百万円	前払年金費用	367百万円	その他有価証券評価差額金	296百万円	その他	134百万円	繰延税金負債合計	4,966百万円		5,840百万円
賞与引当金限度超過額	2,145百万円																																																				
退職給付引当金限度超過額	3,883百万円																																																				
減価償却超過額	1,733百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	335百万円																																																				
その他	2,822百万円																																																				
繰延税金資産小計	10,918百万円																																																				
評価性引当額	1,060百万円																																																				
繰延税金資産合計	9,858百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	4,197百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	484百万円																																																				
その他	50百万円																																																				
繰延税金負債合計	4,731百万円																																																				
	5,127百万円																																																				
未払賞与	2,106百万円																																																				
退職給付引当金	4,205百万円																																																				
減価償却費	1,833百万円																																																				
その他	3,381百万円																																																				
繰延税金資産小計	11,525百万円																																																				
評価性引当額	719百万円																																																				
繰延税金資産合計	10,806百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	4,169百万円																																																				
前払年金費用	367百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	296百万円																																																				
その他	134百万円																																																				
繰延税金負債合計	4,966百万円																																																				
	5,840百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,230	69,559	18,169	303,958		303,958
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高			5,989	5,989	(5,989)	
計	216,230	69,559	24,158	309,947	(5,989)	303,958
営業費用	199,629	67,861	22,706	290,196	2,016	292,212
営業利益	16,601	1,698	1,452	19,751	(8,005)	11,746
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	138,724	26,013	21,686	186,423	21,860	208,283
減価償却費	5,277	693	1,271	7,241	327	7,568
減損損失	133			133		133
資本的支出	9,276	806	756	10,838	129	10,967

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	243,946	76,311	17,960	338,217		338,217
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高			5,816	5,816	(5,816)	
計	243,946	76,311	23,776	344,033	(5,816)	338,217
営業費用	224,890	75,041	22,554	322,485	1,730	324,215
営業利益	19,056	1,270	1,222	21,548	(7,546)	14,002
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	147,868	36,969	23,049	207,886	14,919	222,805
減価償却費	5,743	932	1,257	7,932	348	8,280
減損損失	15			15		15
資本的支出	9,913	1,088	913	11,914	195	12,109

(注) 1 事業区分は、売上高集計区分によっている。

2 各事業区分は下記のとおりである。

国内物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国内物流事業」

国際物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国際物流事業」

その他事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「その他事業」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,988百万円、当連結会計年度7,561百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度59,051百万円、当連結会計年度58,703百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券・預け

- 金)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 (前連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。
この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は「国内物流事業」が92百万円、「国際物流事業」が21百万円及び「その他事業」が45百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
- (当連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減価償却方法の変更)」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は「国内物流事業」が181百万円及び「その他事業」が8百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
- (追加情報)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減価償却方法の変更)(追加情報)」に記載の通り、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は「国内物流事業」が146百万円、「国際物流事業」が4百万円及び「その他事業」が33百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	転籍 7 人 兼任 2 人	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入	運送及び作業受託	27,761	売掛金	8,356
								資金の預入	1,037	預け金	33,045
								利息の受取	112	投資その他の資産(預け金)	300

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立アプライアンス(株)	東京都港区	20,000	総合空調及び家電製品の開発・製造・販売	なし	なし	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借	運送及び作業受託	9,588	売掛金	2,614

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	転籍 7人 兼任 2人	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入	運送及び作業受託	27,603	売掛金	7,144
								資金の引出	5,125	預け金	28,138
								利息の受取	218	投資その他の資産(預け金)	300

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入及び引出は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立アプライアンス㈱	東京都港区	20,000	総合空調及び家電製品の開発・製造・販売	なし	なし	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借	運送及び作業受託	8,443	売掛金	2,254

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,191.96円	1株当たり純資産額	1,236.96円
1株当たり当期純利益	60.84円	1株当たり当期純利益	69.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,393	139,952
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	425	1,965
(うち少数株主持分)	(425)	(1,965)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	132,968	137,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数(千株)	111,554	111,553

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(百万円)	6,787	7,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,555	111,554

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)														
<p>(資生堂物流サービス株式会社の株式取得) 当社は、平成18年12月14日開催の取締役会において、資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社資生堂との間に株式譲渡契約を締結していたが、平成19年 4月 2日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社としている。 株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的 当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものである。</p> <p>2 株式取得の相手先会社の名称 株式会社資生堂</p> <p>3 譲受けた会社の概要 (1)商号 資生堂物流サービス株式会社 平成19年 4月 2日付で日立物流コラボネクスト株式会社に商号変更している。 (2)主な事業内容 化粧品の荷造・梱包及びその運送・保管 (3)事業規模(平成18年 3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">18,321</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 1,260株 取得価額 2,852百万円 取得後の持分比率 90.0%</p> <p>5 支払資金の調達方法 自己資金による</p> <p>なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サービス株式会社が使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社グループが賃借し使用しているが、株式譲渡手続きが完了する迄の間、当社が保証していた株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する資産買取債務合計17,490百万円については、平成19年 4月 2日に株式譲渡手続きが完了したことにより解消されている。</p>		区分	金額(百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411
区分	金額(百万円)														
売上高	18,321														
経常利益	858														
当期純利益	504														
資本金	255														
純資産	1,722														
総資産	4,411														

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		942	5.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,000	14,063	1.5	平成21年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
リース債務(1年以内に返済予定)		336		
リース債務(1年超返済予定)		524		平成21年～平成24年
合計	16,000	15,865		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,210	6,476	179	182
その他の有利子負債	292	167	62	3

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		659		359	
2 受取手形	5	3,146		2,628	
3 売掛金	6	47,533		48,427	
4 貯蔵品	1	71		83	
5 繰延税金資産		1,719		1,688	
6 預け金	1	33,045		28,138	
7 短期貸付金	1	2,001		1,489	
8 その他		1,004		896	
貸倒引当金		272		195	
流動資産合計		88,909	50.1	83,516	46.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3	66,764		70,970	
減価償却累計額	4	34,279	32,484	36,247	34,722
2 構築物		5,280		5,406	
減価償却累計額		3,691	1,589	3,856	1,549
3 機械装置		10,691		10,764	
減価償却累計額		8,971	1,719	9,239	1,525
4 車両運搬具	4	4,626		4,406	
減価償却累計額		4,024	601	3,891	515
5 工具器具備品	4	5,056		5,334	
減価償却累計額		3,699	1,356	4,006	1,328
6 土地	4	29,450		31,073	
7 建設仮勘定		2		170	
有形固定資産合計		67,205	37.8	70,884	39.1
(2) 無形固定資産					
1 のれん		162		108	
2 借地権		0		0	
3 ソフトウェア		2,771		2,659	
4 その他		173		171	
無形固定資産合計		3,107	1.7	2,939	1.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,246		2,050	
2 関係会社株式		4,034		6,886	
3 出資金		4		4	
4 関係会社出資金		148		2,706	
5 従業員長期貸付金		78		63	
6 関係会社長期貸付金		2,270		2,633	
7 長期前払費用		2,112		1,908	
8 繰延税金資産		223		206	
9 差入保証金	1	5,553		5,669	
10 その他		1,781		1,811	
貸倒引当金		55		55	
投資その他の資産合計		18,399	10.4	23,886	13.2
固定資産合計		88,712	49.9	97,710	53.9
資産合計		177,622	100.0	181,227	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	16,886		16,333	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金		4,000			
3 未払金	2	6,133		8,070	
4 未払費用		4,359		4,192	
5 未払法人税等		1,562		2,021	
6 未払消費税等		67		408	
7 前受金		316		435	
8 預り金	2・ 3	13,572		16,637	
9 従業員預り金		1,105		1,028	
10 その他		145		126	
流動負債合計		48,149	27.1	49,255	27.2
固定負債					
1 長期借入金		12,000		12,000	
2 退職給付引当金		7,220		6,382	
3 役員退職慰労引当金		318		369	
4 預り保証金	3	1,930		1,930	
固定負債合計		21,468	12.1	20,681	11.4
負債合計		69,618	39.2	69,936	38.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,802	9.5	16,802	9.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,424		13,424	
(2) その他資本剰余金	2	2		2	
資本剰余金合計		13,426	7.6	13,426	7.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,200		4,200	
(2) その他利益剰余金					
損害賠償積立金		350		350	
固定資産圧縮積立金		6,021		5,980	
別途積立金		59,904		62,004	
繰越利益剰余金		6,876		8,444	
利益剰余金合計		77,352	43.5	80,979	44.7
4 自己株式		173	0.1	174	0.1
株主資本合計		107,409	60.5	111,034	61.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		594	0.3	255	0.1
評価・換算差額等合計		594	0.3	255	0.1
純資産合計		108,004	60.8	111,290	61.4
負債純資産合計		177,622	100.0	181,227	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 国内物流事業売上高		200,394		208,946	
2 国際物流事業売上高		30,633		33,472	
3 その他事業売上高		3,331	234,359	3,023	245,442
	2		100.0		100.0
売上原価					
1 国内物流事業売上原価		186,874		193,804	
2 国際物流事業売上原価		30,116		32,264	
3 その他事業売上原価		3,009	219,999	2,749	228,818
			93.9		93.2
売上総利益			14,359		16,624
	1		6.1		6.8
販売費及び一般管理費					
1 人件費		4,535		5,131	
2 減価償却費		360		385	
3 賃借料		929		999	
4 広告宣伝費		64		58	
5 旅費交通費				543	
6 業務委託費		846		775	
7 その他		1,583	8,320	754	8,648
	2		3.5		3.6
営業利益			6,039		7,975
			2.6		3.2
営業外収益					
1 受取利息	3	191		285	
2 受取配当金	4	1,226		1,480	
3 その他の収益		97	1,516	54	1,820
			0.6		0.8
営業外費用					
1 支払利息	5	166		222	
2 為替差損				126	
3 その他の費用		57	223	56	406
			0.1		0.2
経常利益			7,332		9,390
			3.1		3.8
特別利益					
1 固定資産売却益	6	533	533	2	2
			0.2		0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	7	12		39	
2 固定資産減却損	8	307		438	
3 事業拠点再構築費用	9	98		55	
4 減損損失	10	133	551	15	548
			0.2		0.2
税引前当期純利益			7,313		8,844
			3.1		3.6
法人税、住民税及び 事業税		1,980		3,040	
法人税等調整額		688	2,668	281	3,321
			1.1		1.3
当期純利益			4,644		5,523
			2.0		2.3

売上原価明細書

1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		17,967	9.6	17,111	8.8
2 経費					
燃料油脂費		190		186	
修繕保守費		1,043		1,072	
減価償却費		4,062		5,044	
租税公課		938		1,226	
賃借料		11,572		12,537	
外注費		133,994		138,821	
材料費		8,620		9,241	
その他		8,485		8,563	
経費計		168,907	90.4	176,692	91.2
売上原価計		186,874	100.0	193,804	100.0

2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		2,562	8.5	1,453	4.5
2 経費					
燃料油脂費		0		0	
修繕保守費		32		13	
減価償却費		194		205	
租税公課		33		29	
賃借料		526		270	
外注費		25,065		28,503	
その他		1,699		1,788	
経費計		27,553	91.5	30,810	95.5
売上原価計		30,116	100.0	32,264	100.0

3 その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		371	12.3	420	15.3
2 経費					
燃料油脂費		11		13	
修繕保守費		88		101	
減価償却費		230		260	
租税公課		67		71	

賃借料	99		149	
外注費	856		442	
その他	1,283		1,291	
経費計	2,637	87.7	2,329	84.7
売上原価計	3,009	100.0	2,749	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,802	13,424	1	13,426	4,200	70,180	74,381
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						780	780
剰余金の配当(中間配当)						892	892
当期純利益						4,644	4,644
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		2,971	2,971
平成19年3月31日残高(百万円)	16,802	13,424	2	13,426	4,200	73,152	77,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	171	104,438	720	720	105,159
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		780			780
剰余金の配当(中間配当)		892			892
当期純利益		4,644			4,644
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			126	126	126
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	2,970	126	126	2,844
平成19年3月31日残高(百万円)	173	107,409	594	594	108,004

(注) その他利益剰余金の内訳

	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	350	5,693	58,604	5,533	70,180
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				780	780
剰余金の配当(中間配当)				892	892
当期純利益				4,644	4,644
固定資産圧縮積立金の積立 (前事業年度分)		305		305	
固定資産圧縮積立金の取崩 (前事業年度分)		40		40	
固定資産圧縮積立金の積立 (当事業年度分)		103		103	
固定資産圧縮積立金の取崩 (当事業年度分)		41		41	
別途積立金の積立			1,300	1,300	
事業年度中の変動額合計(百万円)		328	1,300	1,343	2,971

平成19年3月31日残高(百万円)	350	6,021	59,904	6,876	73,152
-------------------	-----	-------	--------	-------	--------

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	16,802	13,424	2	13,426	4,200	73,152	77,352
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						892	892
剰余金の配当(中間配当)						1,003	1,003
当期純利益						5,523	5,523
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		3,627	3,627
平成20年3月31日残高(百万円)	16,802	13,424	2	13,426	4,200	76,779	80,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	173	107,409	594	594	108,004
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		892			892
剰余金の配当(中間配当)		1,003			1,003
当期純利益		5,523			5,523
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			339	339	339
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	3,625	339	339	3,286
平成20年3月31日残高(百万円)	174	111,034	255	255	111,290

(注) その他利益剰余金の内訳

	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	350	6,021	59,904	6,876	73,152
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				892	892
剰余金の配当(中間配当)				1,003	1,003
当期純利益				5,523	5,523
固定資産圧縮積立金の積立		0		0	
固定資産圧縮積立金の取崩		41		41	
別途積立金の積立			2,100	2,100	
事業年度中の変動額合計(百万円)		40	2,100	1,567	3,627
平成20年3月31日残高(百万円)	350	5,980	62,004	8,444	76,779

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 ...同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。	時価法 ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 ...移動平均法に基づく低価法	貯蔵品 ...同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 不動産賃貸事業用資産...定額法 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 7～50年 構築物 10～20年 機械装置 7～12年 車両運搬具 3～5年 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用...役務の提供期間にわたり均等償却	(1) 有形固定資産 ...同左 (2) 無形固定資産 ...同左 (3) 長期前払費用 ...同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～16年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、平成20年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は108,004百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度に おける財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ145百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「旅費交通費」(前事業年度433百万円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとした。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前事業年度1百万円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとした。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 関係会社に対する資産		1 関係会社に対する資産	
売掛金	9,478百万円	売掛金	9,251百万円
預け金	33,045百万円	預け金	28,138百万円
短期貸付金	2,001百万円	短期貸付金	1,489百万円
差入保証金	2,502百万円	差入保証金	2,502百万円
2 関係会社に対する負債		2 関係会社に対する負債	
買掛金	9,415百万円	買掛金	9,468百万円
未払金	1,891百万円	未払金	1,986百万円
預り金	13,359百万円	預り金	16,139百万円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
建物のうち51百万円(帳簿価額)は、預り保証金46百万円(預り保証金36百万円、預り金10百万円)の担保に供している。		建物のうち41百万円(帳簿価額)は、預り保証金36百万円(預り保証金25百万円、預り金10百万円)の担保に供している。	
4 圧縮記帳に関する表示		4 圧縮記帳に関する表示	
圧縮対象資産の取得価額から、当期圧縮記帳額17百万円(車両7百万円、建物4百万円、工具器具備品4百万円)を控除している。		圧縮対象資産の取得価額から、当期圧縮記帳額38百万円(車両5百万円、建物32百万円、土地0百万円)を控除している。	
5 偶発債務		5 偶発債務	
再保証	82百万円	再保証	77百万円
6 期末日満期手形の処理		6	
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。			
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。			
受取手形	342百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 56百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 52百万円
2 関係会社に係る営業費用 106,093百万円	2 関係会社に係る営業費用 113,142百万円
3 関係会社に係る受取利息 183百万円	3 関係会社に係る受取利息 278百万円
4 関係会社に係る受取配当金 1,186百万円	4 関係会社に係る受取配当金 1,437百万円
5	5 関係会社に係る支払利息 91百万円
6 固定資産売却益の資産種類別内訳 土地 532百万円 建物 0 車両運搬具他 0 計 533	6 固定資産売却益の資産種類別内訳 土地 1百万円 車両運搬具他 1 計 2
7 固定資産売却損の資産種類別内訳 車両運搬具 12百万円 工具器具備品他 0 計 12	7 固定資産売却損の資産種類別内訳 土地 18百万円 車両運搬具 7 工具器具備品他 12 計 39
8 固定資産減却損の資産種類別内訳 建物 201百万円 構築物 54 機械装置 4 車両運搬具 6 工具器具備品 18 無形固定資産 22 計 307	8 固定資産減却損の資産種類別内訳 建物 202百万円 構築物 32 機械装置 22 車両運搬具 6 工具器具備品 162 無形固定資産 11 計 438
9 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等 98百万円	9 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等 55百万円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。				10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県 日立市	建物	30百万円	遊休資産	広島県 府中町	建物	15百万円
		借地権	57百万円				
		計	88百万円				
	香川県 高松市	建物	45百万円				
<p>当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>上記資産は、事業拠点の再構築に伴ない遊休状態となり今後の利用計画も無いため、減損損失を認識した。なお、回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないこと等から、いずれも備忘価額としている。</p>				<p>当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>上記資産は、事業拠点の再構築に伴ない遊休状態となり今後の利用計画も無いため、減損損失を認識した。なお、回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないこと等から、備忘価額としている。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	221,218	1,426	260	222,384

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,426株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 260株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	222,384	1,324	230	223,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,324株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 230株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	4,337	3,041	190	7,568	取得価額 相当額	4,337	2,603	116	7,057
減価償却 累計額 相当額	1,439	1,463	116	3,019	減価償却 累計額 相当額	1,818	1,222	79	3,120
期末残高 相当額	2,898	1,577	74	4,549	期末残高 相当額	2,518	1,381	36	3,936
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,087百万円</p> <p>1年超 3,694百万円</p> <p>合計 4,782百万円</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 949百万円</p> <p>1年超 3,241百万円</p> <p>合計 4,190百万円</p>				
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,236百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,122百万円</p> <p>支払利息相当額 150百万円</p>					<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,252百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,139百万円</p> <p>支払利息相当額 135百万円</p>				
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。</p>					<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>...同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>...同左</p>				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 2,557百万円</p> <p>1年超 20,579百万円</p> <p>合計 23,136百万円</p>					<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 3,836百万円</p> <p>1年超 21,365百万円</p> <p>合計 25,201百万円</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金限度超過額 1,130百万円	未払賞与 1,033百万円
退職給付引当金限度超過額 2,757百万円	退職給付引当金 2,597百万円
役員退職慰労引当金 129百万円	役員退職慰労引当金 150百万円
減価償却超過額 1,472百万円	減価償却費 1,587百万円
その他 1,529百万円	その他 1,682百万円
繰延税金資産小計 7,019百万円	繰延税金資産小計 7,051百万円
評価性引当額 511百万円	評価性引当額 582百万円
繰延税金資産合計 6,508百万円	繰延税金資産合計 6,468百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 4,132百万円	固定資産圧縮積立金 4,104百万円
その他有価証券評価差額金 431百万円	前払年金費用 207百万円
繰延税金負債合計 4,564百万円	その他有価証券評価差額金 261百万円
(繰延税金資産の純額) 1,943百万円	繰延税金負債合計 4,573百万円
	(繰延税金資産の純額) 1,894百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%
住民税均等割 1.4%	住民税均等割 1.2%
その他 2.5%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	968.17円	1株当たり純資産額	997.64円
1株当たり当期純利益	41.64円	1株当たり当期純利益	49.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,004	111,290
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	108,004	111,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数(千株)	111,554	111,553

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,644	5,523
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,644	5,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,555	111,553

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>(資生堂物流サービス株式会社の株式取得) 当社は、平成18年12月14日開催の取締役会において、資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社資生堂との間に株式譲渡契約を締結していたが、平成19年4月2日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社としている。 株式取得に関する概要は以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的 当社は、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めている。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものである。</p> <p>2 株式取得の相手先会社の名称 株式会社資生堂</p> <p>3 譲受けた会社の概要 (1)商号 資生堂物流サービス株式会社 平成19年4月2日付で日立物流コラボネクスト株式会社に商号変更している。 (2)主な事業内容 化粧品の荷造・梱包及びその運送・保管 (3)事業規模(平成18年3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">18,321</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 1,260株 取得価額 2,851百万円 取得後の持分比率 90.0%</p> <p>5 支払資金の調達方法 自己資金による なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サービス株式会社が使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社が賃借し使用しているが、株式譲渡手続きが完了する迄の間、当社が保証していた株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する資産買取債務合計17,490百万円については、平成19年4月2日に株式譲渡手続きが完了したことにより解消されている。</p>		区分	金額(百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411
区分	金額(百万円)														
売上高	18,321														
経常利益	858														
当期純利益	504														
資本金	255														
純資産	1,722														
総資産	4,411														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	センコン物流(株)	500,000	415
		福山通運(株)	1,001,000	366
		日立建機(株)	70,000	174
		日立化成工業(株)	66,500	124
		(株)世界貿易センタービルディング	200,000	100
		(株)岡村製作所	120,000	82
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,520	82
		キャノンマーケティングジャパン(株)	34,500	64
		(株)みずほフィナンシャルグループ	151	55
		(株)日本航空	188,000	48
	その他(58銘柄)	1,010,324	536	
計		3,285,995	2,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産			(15) [32]				
建物	66,764	4,792	586	70,970	36,247	2,440	34,722
構築物	5,280	214	88	5,406	3,856	240	1,549
機械装置	10,691	251	177	10,764	9,239	432	1,525
車両運搬具	4,626	232	[5] 452	4,406	3,891	292	515
工具器具備品	5,056	459	181	5,334	4,006	467	1,328
土地	29,450	1,663	[0] 41	31,073			31,073
建設仮勘定	2	4,609	4,441	170			170
有形固定資産計	121,872	12,223	(15) [38] 5,969	128,126	57,241	3,873	70,884
無形固定資産							
のれん	270			270	162	54	108
借地権	0		0	0			0
ソフトウェア	6,755	1,134	134	7,755	5,096	1,231	2,659
その他	240	1		241	70	3	171
無形固定資産計	7,266	1,135	134	8,267	5,328	1,288	2,939
長期前払費用	2,487	651	274	2,864	956	732	1,908

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりである。

建物 (増加) ... 北柏 2 期物流センター(千葉県柏市)建設 3,894百万円
建設仮勘定 (増加) ... 北柏 2 期物流センター(千葉県柏市)建設 4,200百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3. 当期減少額のうち[]内は内書きで、建物・車両運搬具に関しては国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額であり、また土地に関しては収用等により取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	327	250	75	252	250
役員退職慰労引当金	318	79	28		369

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	2	定期預金	20
預金	357		
当座預金	5		
普通預金	332	合計	359

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ミカド	349	その他	1,662
扶桑薬品工業(株)	197		
(株)エージーエムコーポレーション	148		
立川ブラインド工業(株)	135		
(株)ジェイ・エム・エス	135	合計	2,628

期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	765	728	609	445	79	0		2,628

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	7,143	その他	33,602
日立アプライアンス(株)	2,253		
イオン(株)	2,059		
(株)ルネサステクノロジ	1,775		

(株)IPSアルファテクノロジー	1,592	合計	48,427
------------------	-------	----	--------

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
47,533	268,075	267,181	48,427	84.7	2.17ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等を含めて表示している。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂品	8
荷造梱包材料	43
その他	31
合計	83

預け金

区分	金額(百万円)
(株)日立製作所	28,138

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西日立物流サービス(株)	1,660	その他	10,671
中部日立物流サービス(株)	1,295		
京葉日立物流サービス(株)	1,039		
東日本日立物流サービス(株)	844		
西関東日立物流サービス(株)	822	合計	16,333

預り金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西日立物流サービス(株)	2,005	その他	7,607
南関東日立物流サービス(株)	1,906		
東日本日立物流サービス(株)	1,881		
(株)日立トラベルビューロー	1,837		
日新運輸(株)	1,400	合計	16,637

長期借入金

借入先	借入金残高(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行シンジケート・ローン	6,000
日本生命保険相互会社	1,000
第一生命保険相互会社	1,000
住友生命保険相互会社	1,000
富国生命保険相互会社	1,000
明治安田生命保険相互会社	1,000
茨城県信用農業協同組合連合会	1,000
合計	12,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	20,548
年金資産	11,451
未認識数理計算上の差異	3,225
前払年金費用	510
合計	6,382

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに当社が特に必要を認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月末日、3月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	発行する株券1枚につき、その印紙税相当額に発行に要する費用を加算した金額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき、10,000円
株券登録料	株券1枚につき、500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-hb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
定款に定める権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)

平成19年12月21日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年12月26日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表執行役の異動)に基づく臨時報告書である。

平成20年3月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社日立物流
執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日付で資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社日立物流
執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社日立物流
執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日付で資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社日立物流
執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 辻 幸 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。